

様式第5号（第6関係）

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

（宛先）長野市長

住 所
氏 名
連絡先（電話）
〔 法人等にあつては、主たる事務所
の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第2号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千円	
3	法令による登録等					
4	従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）				
5	前 年 度 事 業 量	千円	6	資産総額	千円	
7	前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法人税又は所得税 事 業 税			千円 千円	
8	主たる取引銀行					
9 役員 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			才	年		
			才	年		
			才	年		
10	資 力 ・ 信 用 に 関 す る 誓 約	☐ 申告者（法人等の場合は、役員を含む。）は、裏面の誓約事項のいずれにも該当しません。なお、誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合において、許可の取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。				
11 宅 地 造 成 等 工 事 経 歴	工事の種類	工事施行者	工事施行 場 所	面積 (㎡)	許認可の番号 年 月 日	着工・完了年月
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了
					第 号 年 月 日	年 月着工 年 月完了

備考

- 1 3 欄は、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記載してください。
 - 2 10 欄は、誓約事項を確認して問題がない場合に□にレ印を記載してください。
 - 3 次の書類を添付してください。
 - (1) 残高証明、融資証明、納税証明書及び住民票の写し又は個人番号カードの写し
 - (2) 法人の場合は、(1) のほか、登記事項証明書、定款及び過去2期の決算書
 - (3) その他市長が必要と認める書類
-

誓 約 事 項

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないこと。
- (2) 宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者（法に基づく許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分に違反した者を含む。）でないこと。
- (3) 法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人等である場合にあっては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人等の役員であった者で、当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）でないこと。
- (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者でないこと。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）でないこと。
- (6) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者でないこと。
- (7) その代表者、役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいう。）のうちに(6)に該当する者がある法人又は組合でないこと。
- (8) 暴力団員等がその事業活動を支配する法人又は組合でないこと。